

2025 年度 事業報告

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

一般社団法人放送サービス高度化推進協会

I. はじめに

2025年度は災害級の猛暑や大規模火災、クマによる被害など暮らしや人命を脅かす事態が相次ぎ、安全・安心のための情報源として放送の果たす役割の重要性が増した一方、ネット動画配信、SNSのさらなる浸透や放送業界の在り方が問われるなど、放送を取り巻く環境の変化と厳しさの度合いも増した。当協会においては、2025年度も会員各位のご協力、ご支援により概ね計画通りに事業を遂行することができた。

当協会の基幹事業である技術規格（運用規定等）のメンテナンス、ES業務、RMP管理等、放送サービスのインフラを担う業務については、必要な運用規定の改定を行ったほか、システムや運用体制の見直し等を行い、低コスト化を図りながら効率的かつ安定的に実施した。

放送通信連携関連の事業として、引き続き「CTV（コネクテッドティーヴィー）検討部会」において「LCB（ローカルコンテンツバンク）」のTVer及びRチャンネルを通じた実証実験やシステムの機能強化を支援した。年度後半にはInterBEE 2025でLCBのデモサービスの展示とパネルディスカッションを実施した。

記者発表会を2回開催し、NHKとBS民放5社による4K8K衛星放送の共同キャンペーンの発表を行った（7月）ほか、BSデジタル放送開始25周年を迎えるにあたり共同キャンペーンや特別番組を紹介するなど4K・8Kを含むBS全体の魅力をアピールして機運を盛り上げた（11月）。4K8K衛星放送視聴可能機器台数は、2026年1月集計分で累計2,500万台に達した。

当協会が2016年度から実施している「テレビ視聴動向リサーチ市場調査」を2025年度も2回行い、テレビ放送のポジショニングや動画共有・配信サービスの利用状況、テレビの非所有・非利用の理由等の調査結果を報道発表した。

2025年度は3つの国費事業を受託した。「地上テレビ放送高度化に関する技術試験事務」は、放送ネットワークを構築するために必要となる置局及び中継に関する技術的条件の検討を実施した。「BS右旋帯域の再編に係る視聴者の影響等の調査」は、右旋に新たに加わった2つの4K放送に関する視聴者からの問い合わせ対応等を実施した。「4Kコンテンツの需要動向に関する調査等」は、一般の人たちを対象に2K・4K映像視聴体験会とアンケート調査を実施した。これらについては、いずれも2026年3月末に総務省へ報告書を提出した。

会員向けサービスとして「A-PABニュースレター」を概ね毎月1回、当協会の活動報告等について配信した。放送行政や放送に関する国内外の動向をテーマにした「A-PAB講演会」を、ホームページを通じて6回配信した。

「会員情報システム」の導入や「情報セキュリティ関連ガイドライン」を制定するなど、ITシステムとセキュリティを強化し、効率的で機能的な事務局体制を構築した。

以下、2025年度の事業計画に沿う形で報告を行う。

II. 2025 年度の事業報告

(1) 放送サービスの高度化（4K・8K、スマートテレビ等）／地上・衛星デジタル放送に関わる技術仕様の検討、検証、評価等

① 【各種デジタル放送運用規定のメンテナンス】

- ・ 2025 年度は、10 月 30 日開催の第 125 回 ARIB 規格会議において、クラウド対応受信機に関する規定追加等（TR-B14、TR-B15、TR-B39）、放送事業者変更に伴う記述の修正（TR-B15）等の改定を提案し、承認された。
- ・ 2026 年 4 月 16 日開催の第 126 回 ARIB 規格会議に向けて、BS デジタル放送 2K 専用受信機に対して CAS チップを使用可能とする規定追加（TR-B14、TR-B15）、車載等のデジタルインタフェースとして使用される OpenGMSL の規定の追加（TR-B14）、放送事業者変更に伴う記述の修正（TR-B15）を提案した。

② 【放送事業者、メーカー等への協力】

- ・ 技術統合委員会等の各会議体での事務局業務を通し、放送事業者、JEITA、受信機メーカー等との技術的協力を継続した。
- ・ 技術統合委員会の傘下に「クラウド利用要件検討会議」を組織し、「クラウド利用対応受信機」の要件検討を行い、地上、衛星の運用規定改定に寄与するとともに、地上、BS、CS の全事業者向けに本件に対する説明会を実施した。その後 A-PAB での認定手続きを整備し、クラウド対応受信機認定の運用を開始した。
- ・ 技術統合委員会傘下の BS 技術委員会に「2K 専用受信機への CAS チップ導入検討会」を組織し、地上、BS デジタル放送運用規定の改定に寄与した。

③ 【地上デジタルテレビジョン放送の高度化に関わる技術調査】

- ・ 令和 7 年度周波数ひっ迫対策技術試験事務のうち「放送用周波数を有効活用する放送ネットワークの技術的条件に関する調査検討」（地上テレビ放送高度化技術試験事務）を総務省より請け負った。放送ネットワークを構築するために必要となる置局及び中継に関する技術的条件の検討を実施し、2026 年 3 月末に報告書を総務省に提出した。

④ 【BS デジタル放送の今後の動向への対応等】

- ・ 衛星放送協会、関係する放送事業者、受信機メーカーと協力し、上記デジタル放送運用規定の改定等に寄与した。

(2) 地上・BS テレビ放送／4K8K 衛星放送に関わる普及、利用促進、周知広報、受信環境整備の推進

① 【地上・BS テレビ放送サービスへの対応】

- ・地上テレビ放送の受信エリアに関する情報発信を、ホームページの「エリアのめやす」で継続し、安定的かつ低コストで運用した。視聴者等からの問い合わせにも随時対応した。
- ・BS デジタル放送開始 25 周年を迎えるにあたり 11 月 21 日に「放送開始 25 周年！ BS デジタル放送は新時代へ！」と銘打った「A-PAB 記者発表会」を開催し、NHK と BS 民放 5 社による共同キャンペーンを発表したほか、各社の代表が BS デジタル放送新時代への意気込みを語った。また A-PAB が 4K 及び 8K 部門で共催している「ルミエール・ジャパン・アワード」（主催・先進映像協会日本部会）の結果発表と講評、J・COM BS が 10 月 1 日から番組編成を 24 時間化すること、CTV 検討部会で実証実験を行ってきた LCB の事業会社設立と LCB が描く未来についての発表を行った。記者発表会の模様は各局のテレビニュース、新聞社のインターネット記事など数多くのメディアで紹介された。
- ・2016 年より定点観測的に実施している市場調査は、2023 年度から「テレビ視聴動向リサーチ市場調査」と名称を変更し、2025 年度 2 回目の調査（2026 年 2 月実施）で 20 回目となった。9 月実施の第 19 回調査で、テレビ放送のポジショニングに関して、テレビ放送の必須度は引き続き最も高いものの動画共有サービスを必須と考える層は増加傾向にあり、テレビ放送とほぼ同水準となっているという結果や、テレビ非所有者・非利用者からその理由について得た回答等をプレスリリースとして発表し、注目を集めた。

② 【4K8K 衛星放送等の理解および普及促進を目的とした情報の発信】

- ・毎月 4K8K 衛星放送視聴可能機器台数を算出してホームページで公表し、四半期に 1 度所見を加えたプレスリリースを記者クラブ等へ投げ込みをするなど、機器台数普及の動向を迅速にメディアに伝え、継続的に情報を発信した。
- ・A-PAB ホームページ内で毎月の各局おすすめ番組を紹介する「番組ガイド」を公表し、4K8K 衛星放送の番組ラインナップの魅力を広く訴求した。
- ・すでに 4K8K 衛星放送視聴可能機器を所有している視聴者にリモコンの「4K ボタン」を押してもらい番組視聴を促すために、新たな 4K ボタン訴求ツールを製作し、各会員社のイベント会場等で配布した。
- ・7 月 10 日に開催した「A-PAB 記者発表会」では、NHK と BS 民放 5 社による「BS4K8K 衛星放送 4K ボタンをプッシュ！で見ようよ！」キャンペーンを発表したほか、「ルミエール・ジャパン・アワード 2025」の 4K 部門と 8K 部門の共催、

BS よしもとの万博期間中の生中継の取り組み、J:COM BS の 7 月 1 日放送開始、LCB 実証事業等に関する説明があり、多数のメディアに取り上げられた。

- ・ 令和 6 年度（2024 年度）の総務省からの受託事業「4K8K 衛星放送の更なる普及に向けた周知広報方策に関する調査」において、A-PAB が制作した 4K コンテンツの短編 5 作品を 2025 年 12 月より A-PAB ホームページで順次公開し、SNS を活用するなどして視聴促進を図った。
- ・ 令和 7 年度の総務省からの受託事業「4K コンテンツの需要動向に関する調査等」について、2026 年 3 月に大型商業施設において、一般視聴者に対する 2K と 4K のコンテンツの視聴比較実験及びアンケート調査を実施し、3 月末に報告書を提出した。
- ・ 「4K8K 衛星放送コールセンター」の運用により、累計 669 件の相談に対応した。4K 放送の視聴方法や視聴のために「4K ボタン」を押下する必要があることがわからない方などに丁寧に対応した。また、4K 放送の受信不良等の専門性の高い問合せなど多岐にわたる衛星放送の技術相談にも適切に対応した。

③ 【新たな右旋 4K 放送の開始に関する対応】

- ・ 総務省からの「BS 右旋帯域の再編に係る視聴者の影響等の調査の請負」について、右旋での新たな 4K 放送開始に関する「BS 帯域再編コールセンター運用」、「BS 帯域再編を踏まえた普及状況調査（WEB 調査）」、「4K8K 受信設備等の調査」の各業務を適切に実施し、3 月末に報告書を提出した。

④ 【4K8K 衛星放送の受信環境整備の推進】

- ・ 周知広報委員会傘下の「受信環境整備 WG」や「マンション対応 TF」の活動を通じて、衛星パラボラアンテナやブースターの施工状況や地デジ用 UHF アンテナの設置状況等受信設備普及環境の変化について、4K8K 衛星放送だけでなく放送受信インフラ全体の普及状況を把握した。

(3) 新たな放送技術を用いたコンテンツの制作環境の高度化と浸透に向けた業務

【4K・8K コンテンツの制作および成果の共有等】

- ・ 7 月開催「関西放送機器展」、11 月開催「InterBEE 2025」を後援した。
- ・ 先進映像協会日本部会と連携して、「ルミエール・ジャパン・アワード 2025」4K 部門・8K 部門を共催した。また、「InterBEE 2025」で開催された表彰式にも参画し、4K・8K コンテンツの魅力の訴求に努めた。

(4) 地上テレビジョン放送のエンジニアリングサービス並びに BS 放送のエンジニアリングストリームの衛星基幹放送業務（以下、ES）の運用および関係事業者等との連絡、調整、契約に関わる業務

① 【システム運用】

- ・ ARIB 運用規定および当協会の ES 利用約款、ES 運用規程に定められた ES の利用目的に沿った運用を徹底するとともに、ES 特別委員会および業務委託事業者との連携により、信頼性の高いシステム運用を継続した。
- ・ 地上 ES は、2025 年度より周波数リスト・変更情報の運用のみとなったが、中継局の開局、廃局、周波数リパックについて適切に運用した。
- ・ BSES は、受信機ソフトウェアダウンロード及び BS/CS ログダウンロードのサービスを適切に継続運用した。

② 【低コスト化の追求】

- ・ 地上 ES/BSES とともに、2026 年度中に現行設備と比較してスリム化した新設備を導入すること、また 2026 年度より運用体制を縮小し低コスト運用を行うことを決定した。
- ・ 地上 ES/BSES とともに、さらなる低コスト化の実現に向け、運用変更の検討を継続している。

(5) 地上テレビジョン放送番組の著作権保護に関する関係事業者等との連絡、調整、契約に関わる業務

① 【現行 RMP に関する円滑・安定的なシステム運用】

- ・ 「放送コンテンツ適正流通推進連絡会」を 5 回開催し、YouTube など動画共有サイトに投稿されている違法動画やヤフーオークション、メルカリ、楽天ラクマでの違法なコンテンツ流通を監視し、削除に向けた情報提供を行った。
- ・ 違法動画削除要請支援サービス「Asset Manager」を提供し、引き続きその有効活用を推進した。
- ・ 一般の方から「ホットラインテレビ番組著作権」へ通報された違法動画対策として、YouTube をはじめ各サイトへ削除に関する情報提供を実施し、いずれのサイトにおいても高い削除率を達成した。

- ・ 日本民間放送連盟が実施する「違法配信撲滅キャンペーン」に協力し、放送コンテンツ流通環境の健全化を推進した。
- ・ デジタル放送において、双方向サービスをセキュアに行うために不可欠な汎用ルート証明書の円滑な運用のため、関係機関および各放送事業者との調整、情報共有などの支援を行った。
- ・ B-CAS 方式によるコンテンツ保護施策に関する視聴者対応の窓口として、「コピー制御お問合せセンター」を運営し、視聴者、電気店や放送事業者からのコンテンツ保護に関する問い合わせに対応した。コピー制御の問い合わせ件数が大きく減少したため、2026年3月31日で「コピー制御お問合せセンター」の運用を終了した。

②【他団体との連携】

- ・ 地上放送 RMP 管理センターに RMP 特別委員会へオブザーバー参加してもらうとともに、B-CAS 方式データの保管確認など、一部業務において連携した。
- ・ 日本民間放送連盟放送コンテンツ部については、放送コンテンツ適正流通推進連絡会および RMP 特別委員会へオブザーバー参加してもらい、当協会が取り組んでいる違法コンテンツ対策および違法動画対策の状況などに関する情報を共有した。
- ・ 不正ストリーミングデバイス（ISD）対策協議会傘下の違法配信サービス対策連絡会に参画し、意見交換および情報共有を行った。

（6）4K・8K 等の技術基盤を用いた、新たな産業・文化の創成への貢献に関わる業務

①【新たな技術基盤の利活用促進】

- ・ 4K・8K 等の技術基盤の利活用について、関係事業者等との情報交換を行ったほか、会員各社や関係機関・団体が主催した展示会等に協力した。

②【公的実証事業等への協力、貢献】

- ・ 総務省等が実施する 4K・8K 等放送サービスの高度化に関連する実証事業がなく、技術環境の発展やサービスの拡充に貢献する機会がなかった。

(7) 放送を取り巻く環境の変化に対応すべく、短期および中長期的観点からデジタル時代における放送サービスの価値向上に資する課題の検討および取り組み

①【放送通信連携関連の課題への取り組み】

- ・CTV 検討部会を継続し、放送とテレビの付加価値向上に向けて、ネット接続を活用したCTVの機能を新たなテレビ放送の魅力として訴求していくことを目指して活動した。
- ・SG3にて2024年度に実施した「LCB実証実験」を通して得た知見を元に、「共通メタデータ・コンセプト」を改定し、第三版をホームページにて公開した。(SG2)
- ・2024年度に続き「LCB実証実験」を実施し、63社のローカル民放局が系列の壁を越えて参加した。TVerへのVODコンテンツ提供による新たな事業収入の可能性等を検証したほか、Rチャンネルでのリニア配信にもトライして新たな配信方法の可能性を探った。また、コンテンツ内で紹介されるスポットの位置情報を活用することによって視聴後の行動促進等、コンテンツの価値向上を図ることを目的としたロケメタ実証を実施し、マップ上でスポットを表示し動画が視聴できるWEBサイトを立ち上げ利用者の受容性等を検証した。(SG3)
- ・11月に開催されたInterBEE 2025にLCBのブースを出展するとともに、「InterBEE FORUM 特別講演」にて「ローカルコンテンツが拓く、地域価値最大化戦略 ～テレビ発地域イノベーションの可能性～」と題したカンファレンス（パネルディスカッション）を開催した。(SG3)

②【国や業界の動向の把握・情報収集】

- ・日常的に総務省や関係団体、放送事業者、受信機メーカー等、関係各所との綿密なコミュニケーションを心がけ、国や業界の動向の把握、情報収集に努めた。

(8) 会員向けサービス

【会員向けサービスの充実、情報発信の強化】

- ・会員向けサービスとして「A-PAB ニュースレター」を概ね毎月1回、当協会の活動報告のほか、放送関連のセミナーやイベントの案内、海外の放送業界関連の注目記事等を配信した。A-PAB 講演会は、「放送行政の展望」「TV 販売市場の変化」「LCBが目指すもの」などをテーマに年度を通じて6回配信し、毎回多くの会員に視聴していただいた。

(9) その他、当協会の目的を達成するために必要な業務

【事務局のDX化の推進】

- ・ ITシステムの確実な運用と、セキュリティに関する意識の向上を図るため、「情報セキュリティ関連ガイドライン」を制定した。また業務の効率化のため、新たに「会員情報システム」を導入して会員情報を一括管理するとともに、AIの利用について勉強会等を開催した。

Ⅲ. 会員の状況及び協会の運営

1. 会員の状況

区分	2025年4月1日	2026年3月31日
正会員	241社（団体）	242社（団体）
賛助会員	34社（団体）	29社（団体）
合計	275社（団体）	271社（団体）

2. 協会の運営

開催された公式会議は以下の通り。

区分	回数	開催日	議案
定時総会	第10回	2025年 6月26日	第1号議案 役員の選任について 報告事項1 2024年度事業報告及び決算報告について
通常理事会	第19回	2025年 5月30日	第1号議案 2024年度事業報告及び決算報告について 第2号議案 役員候補者の選任について 第3号議案 委員会委員の選任について 第4号議案 第10回定時総会の開催について
	第20回	2026年 2月27日	第1号議案 2026年度事業計画及び収支予算について 第2号議案 規則の改定について
運営委員会	第99回 (ハイブリッド 会議)	2025年 4月15日	◆2025年度委員長、副委員長の選任 案件1 ローカル・コンテンツ・バンク実証実験に関する報告 案件2 A-PAB 市場調査結果報告 案件3 委員会委員の選任について 案件4 CTV 検討部会委員の選任について
	第100回	2025年 5月20日	案件1 2024年度事業報告及び決算報告について 案件2 地デジ高度化技術試験事務(令和7年度国費事業)への応札について 案件3 委員会委員の選任について 案件4 第19回通常理事会及び第10回定時総会の開催について
	第101回 (ハイブリッド 会議)	2025年 6月17日	案件1 A-PAB 記者発表会開催について 案件2 委員会委員の選任について 案件3 CTV 検討部会委員の選任について
	第102回 (ハイブリッド 会議)	2025年 7月15日	◆委員長、副委員長の選任 案件1 2025年度「一般会計」予算額の補正について 案件2 A-PAB 記者発表会開催報告 案件3 委員会委員の選任について 案件4 CTV 検討部会委員の選任について

区分	回数	開催日	議案
	第103回 (ハイブリッド 会議)	2025年 9月16日	案件1 総務省ロビーBS放送モニター群更新工事について 案件2 委員会委員の選任について 案件3 CTV検討部会委員の選任について
	第104回 (ハイブリッド 会議)	2025年 10月21日	◆副委員長の選任 案件1 「ESメンバー及び特別会費等に関する規程」の改定について 案件2 A-PAB記者発表会について 案件3 CTV検討部会における予算執行について 案件4 CTV検討部会委員の選任について
	第105回 (ハイブリッド 会議)	2025年 11月18日	案件1 CTV検討部会における予算執行について 案件2 委員会委員の選任について
	第106回 (ハイブリッド 会議)	2025年 12月16日	案件1 A-PAB記者発表会開催報告 案件2 委員会委員の選任について
	第107回 (ハイブリッド 会議)	2026年 1月27日	案件1 2026年度事業計画・収支予算の基本方針 案件2 総務省令和7年度国費事業への応札 案件3 A-PAB市場調査結果報告 案件4 委員会委員の選任
	第108回	2026年 2月17日	案件1 2026年度事業計画および収支予算について 案件2 規則の改定について 案件3 第20回通常理事会の開催について 案件4 2026年度事業計画・収支予算説明会の開催について
	第109回 (ハイブリッド 会議)	2026年 3月17日	案件1 「ESメンバー及び特別会費等に関する規程」の改定について 案件2 委員会委員の選任について 案件3 CTV検討部会委員の選任について

※ 上記の他、理事会承認を要する運営委員会、ES特別委員会、RMP特別委員会の各委員会の委員の選任、収支予算の補正、規程の改定、その他の案件審議のため、書面による理事会（臨時理事会）を計8回開催した。

※ 2025年度事業報告については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。